Japan society of Home Economics

日本家政学会誌　Vol. 59　No. 7　461～469（2008）

大学生の自立の構造と実態
—自立尺度の作成—

大　石　美　佳，松　永　しのぶ*

（鎌倉女子大学家政学部，*昭和女子大学大学院生活機構研究科）

原稿受付平成19年10月17日；原稿受理平成20年3月7日

Construction and Actual Condition of Independence in University Students
—Development of an Independence Scale—

Mika OISHI and Shinobu MATSUNAGA*

Faculty of Family and Consumer Sciences, Kamakura Women's University, Kamakura 247-8512
**Graduate School of Human Life Sciences, Showa Women's University, Setagaya-ku, Tokyo 154-8533*

Objective: The aim of the present study is to prepare a scale enabling to assess independence from multiple directions, and to clarify the current state and gender differences in independence among university students. Methods: An original questionnaire survey was administered to 784 students (382 men and 402 women), and a factor analysis was carried out. Results: (1) The independence scale consisted of seven factors: "Subjective independence," "Collaborative interpersonal relationships," "Social interests," "Life management," "Daily life skills," "Cooperative parent-child relationship," and "Economical independence." (2) Of all subjects, scored high were for "Subjective independence," "Collaborative interpersonal relationships," and "Cooperative parent-child relationship," while scored low was for "Economic independence." (3) Gender differences were observed for all factors except "Subjective independence." The scores for "Social interests" and "Economic independence" were higher for male students than for female students, while the scores for "Collaborative interpersonal relationships," "Life management," "Daily life skills" and "Cooperative parent-child relationship" were higher for female students than male students. Based on these findings, the current state of independence for university students was discussed from the viewpoint of the seven independence factors and gender differences.

(Received October 17, 2007; Accepted in revised form March 7, 2008)

Keywords: independence　自立，independence scale　自立尺度，factor analysis　因子分析，university student　大学生，gender　ジェンダー．

1. 緒　言

(1)　問題の所在

近年，親から独立しない若者や，安定的な雇用を得られない若者，自ら社会との関わりをもたない若者など，若者の自立に関する問題が社会的な関心を集めている．これらの現象は，「パラサイト・シングル」「フリーター」「ニート」「ひきこもり」という用語も生み出した（斉藤 1998；山田 1999；小杉 2003；玄田 2004他）．このような状況に対応するため，政府も，わが国ではじめての包括的な若者政策に取り組み始めるなど，若者の自立支援は，重要な社会的課題となっている．

しかし，若者の自立は，近年になって登場した新しいテーマではなく，いつの時代にも人々の関心を集める社会的テーマであった．自立は青年期の発達課題と位置づけられ，就職，結婚，親になることなどのライフイベントを通じて，親から精神的，経済的に自立し，成人に達するとされてきた．大学の大衆化に伴う青年期の延長とともに登場した，自立の時期を遅らせる若者の心理的あり様を，小此木（1978）は『モラトリアム人間の時代』として著し，当時の若者論を形成した．以来，自立しない若者の問題は，宮本（2002）も指摘

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

しているように，「自立心の欠如」など，若者の内面に原因を求める議論が主流であった．

ところが近年，社会経済構造，文化的状況の変容により，ライフコースの多様化，個人化が進み，就職，結婚，親になることなど，これまで自立のメルクマールとされてきたライフイベントが不確定なものとなった．そこでは若者が自立するための道筋そのものが不透明になっている．現代の若者の自立の問題は，若者が，自立することに対する心理的契機や自立するための生活要件を得ることが困難になったことを背景としているのである．宮本（2002）は，イギリスを始めとするヨーロッパ諸国における若者の自立に関する研究動向を踏まえた一連の研究から，「若者を自立させにくくしている社会構造にこそ目を向け始めるべきである」と指摘している．

このように若者の自立の様相が変容し，活発な議論が展開されるなか，現代の若者が，どのような自立のプロセスを経て，大人になっていくのかを明らかにしていくことが求められる．人間は，心理，社会的存在であることを考えると，若者が自立し，大人になるということの意味，その現代的特徴については，若者の心理的側面，社会的側面からの検討が不可欠である．本研究では，その前提作業として，彼らの自立の実態を客観的に把握したいと考える．そこで，大学生を対象とした量的調査によって，自立の実態をとらえるための尺度の作成を試みる．その尺度を，異なる年齢の対象者に用いることにより，今後，自立のプロセスも検証していきたいと考えている．

本調査で対象とする大学生という時期は，大人社会への参入の準備時期にあたる．大学教育においても，近年，卒後の就職支援に留まらないキャリア支援教育に力が注がれるようになっている．卒業して就職すれば，自然に自立が達成されるというライフコースが困難な今，学生自身が，生涯を見通しながら，柔軟に自らのライフデザインを設計し，実行する力を身につけるための支援が模索されている（大石等 2007）．キャリア支援教育とは，広範囲な意味での自立支援といえるが，支援の方略を検討する上でも，自立の客観的な実態把握は重要なことであると考える．

(2) 先行研究の検討

自立とは，意思決定における自己決定権と，遂行における自己管理能力のことであり（上野 1988），経済的自立・生活的自立・精神的自立の三要素があるとされる（上野 1988；天野 1998；高坂と戸田 2003 他）．最近の青年心理学のテキストをみると，自立とは，自分なりの見通しをもって，人生を切り開いていくこと，と述べられている（白井 2006）．自立とはある状態をさしている用語であり，自立をどうとらえるかは社会文化的な背景において異なるため，研究においても，明確な定義がなされないまま使用されている場合も多くみられる．また，対象や視点の違いにより，その内容は必ずしも同一ではない（渡邊 1991a）．

自立の研究に，量的データから自立の構成要素を実証的に抽出し，自立の構造をとらえようとする尺度化の研究がある．このような研究は，心理学領域を中心に行われてきた．それらの研究成果として，自立が多側面からなる概念であることが実証されている（渡邊 1991b，1992；福島 1992，1996；高坂と戸田 2006）．自立を構成する側面をどうとらえるかは，それぞれの研究の対象や視点によって様々であるが，これらの研究に共通してみられたのは，心理的自立，経済的自立，社会的自立の3側面であった．また，生活身辺自立の側面を含む研究もみられた（渡邊 1991b，1992；福島 1992，1996）．渡邊は，これまでの自立研究が男性中心に構築されてきたことから，生活身辺的な自立が軽視されてきたことを指摘し，自立の獲得には生活身辺的行動の自立も重要であると指摘している（渡邊 1992，1995）．

一方，自立に関する研究はここ5年で急増している．自立をキーワードに，若者，青年，大学生を条件として，1996年から2005年までの10年間の研究論文をCiNiiで検索した結果，延べ276件の論文が検出された．うち，前半の5年間（1996-2000年）は65件であったのに対し，2001-2005年では214件と論文件数は3倍以上に増加していた．2000年以降は，フリーターやニートの増加が社会的問題としてクローズアップされ，自立のための生活条件を手に入れられない若者が増加したことへの関心が高まってきた時期である（玄田 2001；小杉 2002；宮本 2002，2004；本田等 2006 他）．こうした関心から，心理学領域中心に行われてきた青年の自立に関する研究は，家族社会学や労働経済学，生活経営学など多くの領域へと広がりをみせた（日本家政学会生活経営学部会 2002；労働政策研究・研修機構 2004；社会政策学会 2005 他）．これらの研究においては，青年側の心理的モラトリアムの問題として扱われることが多かった自立の問題を，親との経済的関係や，雇用状況などの社会経済的要因との関連においてとらえようとする視点がクローズアッ

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

プされている．加えて，シティズンシップ（市民として社会に参画する権利）の獲得に関する議論もすすめられている（Jones and Wallace 1992；宮本 2002）．

しかし，このような最近の議論は，自立の尺度化の研究には十分には反映されていない．尺度化の研究が主として心理学領域で行われてきたため，その関心が心理的自立に注がれてきたことも要因のひとつであろう．そのため，自立の一側面である社会的自立は，対人関係的内容に重点がおかれている場合が多く，シティズンシップの獲得という側面は明確に意識されてはいない．また，親との関係は心理的自立ととらえられ，親との経済的関係や生活条件によって親子関係が規定されるという視点はみられない．現代の自立問題に対応するためには，このような視点を含めて自立を測定できる，心理的内容に偏らない自立尺度が必要である．

(3) 本研究の目的

そこで，本研究の目的は，1．自立を多面的に測定する自立尺度を作成すること，2．作成した尺度を用いて大学生の自立の実態および性差を検討することとした．自立は，他者や社会との関わりを通して達成されるものであるため，ジェンダーと密接な関連があると考えられる．なお，自立尺度の妥当性を検討するために，自尊感情尺度を使用した．自尊感情は，自分自身を全体として肯定的に評価することであり，精神的健康や適応の基盤を支える役割を果たしている．青年期の自我同一性の発達にプラスに働くことが指摘されており（Grotevant 1987），自立尺度とは正の相関関係にあると予測される．

2. 方　法

(1) 自立尺度の項目作成

上記の先行研究および筆者らが大学生，大学院生を対象に「自立するとはどういうことだと思いますか」とたずねた予備調査（大石等 2006；大石等（未発表））の自由記述文をもとに，以下に述べるように，独自に7領域を設定し，各領域5項目の計35項目からなる質問項目を作成した．

まず，自立の大枠を「心理的自立」「経済的自立」「社会的自立」「生活身辺的自立」「親からの自立」の5側面とした．さらに，心理的自立はこれまでの先行研究をふまえ，自己確立，対人関係，自己受容の3つに分け，次の7領域を設定した．① 心理的自立・自己確立：自分の考え・意見をもっている，自分で決めたことを行動にうつせるなど，主体的な自己の確立に関する項目，② 心理的自立・対人関係：他人の気持ちを思いやることができる，周りの人と協力して物事に取り組むことができるなど，協調的な対人関係に関する項目，③ 心理的自立・自己受容：自分の長所や欠点が分かっている，自分のことを気に入っているなど，ありのままの自分を受け入れることに関する項目，④ 経済的自立：大学の学費を自分で払っている，自分で遣うお金の月々の収支を把握しているなど，金銭管理や経済的な自活に関する項目，⑤ 社会的自立：社会の出来事に関心がある，社会の一員としての自覚をもっているなど，社会への関心や社会参加，シティズンシップに関する項目，⑥ 生活身辺的自立：自分の部屋の掃除は自分でする，自分の健康状態に注意を払っているなど，家事技術や自分の生活を適切に管理することに関する項目，⑦ 親からの自立：親のことを信頼している，親には親の自分には自分の考えがあるなど，親子の信頼関係や分離に関する項目．

(2) 調査協力者および調査方法

関東および近畿地方の私立大学6校（9学部）の学生791名に無記名式の質問紙調査を講義時間を利用して集団実施した．調査時期は，2006年7月から9月である．

(3) 調査内容

1) 基本的属性

学部，学年，年齢，性別についてたずねた．

2) 自立尺度

前述の35項目それぞれに対して，「まったくあてはまらない」（1点），「あまりあてはまらない」（2点），「どちらともいえない」（3点），「ややあてはまる」（4点），「かなりあてはまる」（5点）の5件法で回答を求めた．

3) 自尊感情尺度

Rosenbergの自尊感情尺度の邦訳版を使用した（山本 2001）．この尺度は，「少なくとも人並みには，価値のある人間である」「色々なよい素質をもっている」などの10項目からなる．それぞれの項目について，「あてはまらない」（1点），「ややあてはまらない」（2点），「どちらともいえない」（3点），「ややあてはまる」（4点），「あてはまる」（5点）の5件法で回答を求め（10項目中4項目は逆転項目），10項目の回答（1～5点）を合計し，自尊感情得点を算出した（レンジ10～50点）．得点が高いほど，自尊感情が高いことを示す．

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

3. 結　　果[*1]

(1)　調査協力者の属性

有効回答者は，791名中784名であった．学年は1～4年の各学年にわたり，平均年齢は19.6歳（SD 2.1）であった．性別は，男性382名（48.7%），女性402名（51.3%）であった．

(2)　自立尺度の得点

自立尺度の各項目の平均値と標準偏差を算出した．平均値が4点台の高い数字を示した項目は，高い順に「ひとりで過ごす時間を楽しめる」「親には親の，自分には自分の考えがある」「自分の部屋の掃除は自分でする」「親のことを信頼する」「自分の居場所がある」の5項目であった．一方，平均値が1点台と低かった項目は，低い順に「家にお金を入れている」「大学の学費を自分で払っている」「自分で生活できるだけの収入を得ている」の3項目であった．調査対象となった大学生は，親子間の関係は良好で，かつプライベートな時間と空間が確保できる環境にあるが，経済的な自立度は低いといえる．

(3)　自立尺度の因子分析

自立尺度の構造を明らかにするために，全35項目に対し，最尤法，プロマックス回転解法による因子分析を行った．因子負荷量が絶対値で0.30未満の2項目（「何でも話せる相手がいる」「自分の長所や欠点が分かっている」）を削除し，固有値の減衰状況および仮定した因子数が7因子であったことから，因子数を7因子に指定し，33項目で再度最尤法，プロマックス回転による因子分析を行った．さらに，因子負荷量が絶対値で0.30未満の1項目（「自分の将来に目標をもっている」）を分析から削除し，32項目で再度同様の因子分析を行ったところ，解釈可能な7因子が抽出された（表1）．

各因子に負荷量の高かった項目を解釈して，因子を命名した．第1因子は，「親には親の，自分には自分の考えがある」「自分のことは自分で判断する」など，自分の考えをもち，自分で判断し，行動にうつせるといった主体的な自己の確立に関する9項目からなり，『主体的自己』（$\alpha=0.805$）と命名した．第2因子は，「相手の気持ちを察して，適切な対応ができる」「他人の気持ちを思いやることができる」など，人の気持ちをくみながら，周りの人と協調的な対人関係を形成し，維持することに関する5項目からなり，『協調的対人関係』（$\alpha=0.805$）と命名した．第3因子は，「日本の政治に関心がある」「社会の出来事に関心がある」など，自分を取り巻く社会的状況に関心をもつことに関する3項目からなり，『社会的関心』（$\alpha=0.697$）と命名した．第4因子は，「規則正しい生活をする」「自分の健康状態に注意を払っている」など，自分の生活に関心を払い，管理することに関する5項目からなり，『生活管理』（$\alpha=0.623$）と命名した．第5因子は，「自分の洗濯物は自分で洗濯する」「日頃の自分の食事は自分で作る」「自分の部屋の掃除は自分でする」の3項目で，基本的な生活を維持するために必要な処理能力に関する内容であることから『生活身辺処理』（$\alpha=0.654$）と命名した．第6因子は，「家にお金を入れている」「大学の学費を自分で払っている」など，経済的な自活に関する3項目からなり，『経済的自活』（$\alpha=0.682$）と命名した．第7因子は，「親のことを信頼している」「早く親から独立したい」（逆転項目）など，親との信頼関係や親子の親密性，距離の近さを示す4項目からなり，『共生的親子関係』（$\alpha=0.586$）と命名した．

(4)　因子得点の算出

次に各因子に含まれる項目の平均値を算出し，各因子の得点とした（表2）．因子間の得点を一要因分散分析により比較した結果，主効果がみられた（$F(6,4410)=657.1$，$p<0.001$）．多重比較の結果，『主体的自己』『協調的対人関係』は他の因子より得点が高く，『共生的親子関係』は『主体的自己』『協調的対人関係』を除く他の因子より得点が高かった．『社会的関心』『生活管理』『生活身辺処理』は『主体的自己』『協調的対人関係』『共生的親子関係』より得点が低いが，『経済的な自活』よりも得点が高く，『経済的自活』はすべての因子よりも得点が低かった．また，因子得点の性差を検討するために，平均値の差の検定を行った（表2）．その結果，『主体的自己』以外で有意差がみられた．『社会的関心』『経済的自活』では，男性の方が女性より因子得点が高く，『協調的対人関係』『生活管理』『生活身辺処理』『共生的親子関係』の4因子では，女性の方が男性より因子得点が高かった．

(5)　自立尺度と自尊感情との関連

自立尺度の7つの因子得点と自尊感情得点との間の相関係数を算出した（表3）．その結果，7因子すべてと自尊感情得点との間に，正の相関が存在した．性別にみると，男性は7因子すべて，女性は，『社会的関心』以外の6因子と自尊感情得点との間に有意な正の

[*1] 本研究における分析には，SPSS Ver14.0を使用した．

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

表1．自立尺度の因子分析結果（最尤法，プロマックス回転）

項目	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	平均	SD
Ⅰ 主体的自己（α=0.805）									
33. 親には親の，自分には自分の考えがある	0.780	−0.040	−0.042	−0.130	−0.083	−0.108	−0.160	4.12	0.86
2. 自分のことは自分で判断する	0.776	−0.041	−0.051	−0.050	−0.001	0.117	−0.062	3.87	0.94
1. 自分の考え・意見をもっている	0.756	−0.015	0.010	−0.080	−0.044	0.049	0.046	3.89	0.96
34. 自分の意志を親にはっきりといえる	0.535	−0.038	−0.087	0.043	−0.027	0.051	0.276	3.59	0.21
4. 自分の言動に責任をもてる	0.457	0.062	0.029	0.116	0.079	0.129	0.068	3.32	0.02
3. 自分で決めたことを行動にうつせる	0.454	0.177	−0.041	0.046	0.058	0.129	−0.056	3.58	0.98
14. ひとりで過ごす時間を楽しめる	0.449	−0.109	0.108	−0.102	0.026	−0.227	0.041	4.21	0.94
13. 自分の感情を自分でコントロールできる	0.376	0.171	0.007	0.111	−0.031	−0.123	−0.056	3.74	0.01
12. 自分のことを気に入っている	0.313	0.007	0.022	0.088	−0.008	0.083	0.148	2.94	0.08
Ⅱ 協調的対人関係（α=0.805）									
7. 相手の気持ちを察して，適切な対応ができる	−0.017	0.867	−0.019	−0.108	−0.005	0.024	−0.064	3.64	0.87
6. 他人の気持ちを思いやることができる	−0.078	0.835	0.020	−0.096	−0.042	−0.047	0.013	3.84	0.84
9. 周りの人とよい関係を維持することができる	−0.013	0.665	−0.115	0.092	0.019	−0.052	0.047	3.69	0.91
8. 周りの人と協力して物事に取り組むことができる	0.041	0.647	−0.024	0.026	−0.040	−0.104	0.118	3.82	0.92
22. 社会的に広い視野をもっている	0.201	0.338	0.238	0.037	−0.004	0.085	−0.081	3.18	0.97
Ⅲ 社会的関心（α=0.697）									
23. 日本の政治に関心がある	−0.103	−0.009	0.855	−0.029	0.012	0.048	0.033	2.85	0.26
21. 社会の出来事に関心がある	0.082	−0.022	0.786	−0.049	0.140	−0.114	0.042	3.70	0.74
24. 新聞を読む	−0.002	−0.082	0.493	0.173	−0.334	0.035	−0.083	2.48	0.28
Ⅳ 生活管理（α=0.623）									
30. 規則正しい生活をする	−0.204	−0.062	0.025	0.813	−0.006	−0.033	−0.054	2.62	0.15
29. 自分の健康状態に注意を払っている	0.077	−0.066	−0.055	0.671	0.035	−0.155	0.077	3.23	0.19
20. 将来に備えて，蓄え（貯金など）をしている	0.153	0.199	0.042	0.313	−0.026	0.128	−0.101	2.65	0.35
25. 社会の一員としての自覚をもっている	−0.092	0.019	−0.007	0.310	−0.006	0.209	0.072	3.13	0.04
17. 自分で使うお金の月々の収支を把握している	0.099	−0.012	0.060	0.302	0.038	0.072	−0.010	3.39	0.18
Ⅴ 生活身辺処理（α=0.654）									
27. 自分の洗濯物は自分で洗濯する	−0.063	−0.053	0.017	−0.099	0.924	−0.003	0.005	2.77	0.66
28. 日頃の自分の食事は自分で作る	−0.071	−0.014	−0.029	0.142	0.677	0.099	0.020	2.39	0.40
26. 自分の部屋の掃除は自分でする	0.153	0.038	−0.013	0.202	0.310	−0.215	−0.147	4.03	0.15
Ⅵ 経済的自活（α=0.682）									
19. 家にお金を入れている	−0.039	−0.106	−0.007	−0.008	−0.063	0.680	0.016	1.57	0.07
18. 大学の学費を自分で払っている	−0.009	−0.014	−0.018	−0.051	0.002	0.654	−0.026	1.58	0.19
16. 自分で生活できるだけの収入を得ている	0.061	0.008	0.004	−0.022	0.127	0.581	−0.051	1.88	0.18
Ⅶ 共生的親子関係（α=0.586）									
31. 親のことを信頼している	0.089	−0.027	0.011	−0.022	0.053	−0.063	0.695	4.03	0.06
32. 親は自分のことを信頼している	−0.033	0.203	0.140	0.001	0.048	0.070	0.555	3.55	0.02
35. 早く親から独立したい	0.334	0.018	0.076	−0.009	0.083	−0.026	−0.508	3.57	0.16
15. 自分の居場所がある	0.329	0.000	−0.024	0.012	−0.096	−0.120	0.371	4.01	0.97

因子間相関	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ
Ⅱ	0.699	—					
Ⅲ	0.422	0.310	—				
Ⅳ	0.554	0.563	0.422	—			
Ⅴ	0.317	0.258	0.174	0.280	—		
Ⅵ	0.210	0.233	0.265	0.230	0.211	—	
Ⅶ	0.290	0.403	0.000	0.256	0.183	0.028	—

除外項目：5．何でも話せる相手がいる，7．自分の将来に目標をもっている，30．自分の長所や欠点が分かっている．

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

表2. 自立尺度の因子得点

因子	全体		男性		女性		t値	
	平均	(SD)	平均	(SD)	平均	(SD)		
Ⅰ 主体的自己	3.70	(0.63)	3.68	(0.65)	3.71	(0.61)	0.65	
Ⅱ 協調的対人関係	3.64	(0.68)	3.56	(0.72)	3.71	(0.62)	3.17**	男<女
Ⅲ 社会的関心	3.01	(0.95)	3.08	(0.07)	2.94	(0.93)	2.16*	男>女
Ⅳ 生活管理	3.00	(0.74)	2.90	(0.78)	3.10	(0.70)	3.84***	男<女
Ⅴ 生活身辺処理	3.06	(1.09)	2.96	(1.02)	3.16	(1.14)	2.61**	男<女
Ⅵ 経済的自活	1.67	(0.90)	1.85	(0.98)	1.51	(0.78)	5.26***	男>女
Ⅶ 共生的親子関係	3.50	(0.70)	3.36	(0.66)	3.64	(0.71)	5.59***	男<女

*$p<0.05$, **$p<0.01$, ***$p<0.001$.

表3. 自立尺度の因子得点と自尊感情得点の相関関係

因子	自尊感情得点		
	全体	男性	女性
Ⅰ 主体的自己	0.554***	0.508***	0.601***
Ⅱ 協調的対人関係	0.417***	0.362***	0.472***
Ⅲ 社会的関心	0.119**	0.154**	0.096
Ⅳ 生活管理	0.277***	0.260***	0.286***
Ⅴ 生活身辺処理	0.153***	0.114*	0.177***
Ⅵ 経済的自活	0.102**	0.114*	0.124*
Ⅶ 共生的親子関係	0.346***	0.302***	0.375***

*$p<0.05$, **$p<0.01$, ***$p<0.001$.

相関が認められた．なお，自尊感情得点の平均値は31.68 (SD6.476) であり，性別による有意差はなかった (男性の平均値31.25，女性の平均値32.08；$t(757)=-1.775$, n.s.).

4. 考　察

(1) 自立尺度の構造

本研究では，自立を多面的に測定する自立尺度を作成し，大学生の自立の実態を検証した．自立尺度の作成にあたり，われわれは，これまでの先行研究ならびにこれからの若者の自立支援に必要と思われる観点から，自立を構成する領域として「心理的自立・自己確立」「心理的自立・対人関係」「心理的自立・自己受容」「経済的自立」「社会的自立」「生活身辺的自立」「親からの自立」の7領域を設定し，それぞれを測定する計35項目を選定した．

因子分析の結果から，自立尺度は，『主体的自己』『協調的対人関係』『社会的関心』『生活管理』『生活身辺処理』『経済的自活』『共生的親子関係』の因子から構成されていることが明らかになった．この7因子は，項目の移動はあったものの，われわれがあらかじめ想定した7領域の内容をほぼ反映していた．しかし，想定していなかった新しい内容を含む因子もあったため，以下，その因子（『主体的自己』『生活管理』『共生的親子関係』）について考察する．

『主体的自己』因子は，9項目と項目数が最も多く，想定した領域の「心理的自立・自己確立」から4項目，「心理的自立・自己受容」から3項目と「親からの自立」の2項目から構成された．「自己確立」の項目を見直してみるといずれも自己決定に関する有能感を表す内容であり，自己意識の一側面である「自己受容」とともに『主体的自己』に吸収されたと解釈できる．また「親からの自立」から『主体的自己』に組み込まれたのは，「親には親の，自分には自分の考えがある」「自分の意志を親にはっきりといえる」の2項目で，これらはいずれも親からの心理的自立に関する内容であった．

『生活管理』は，当初想定していなかった新しい因子で，「生活身辺的自立」「経済的自立」「社会的自立」の3領域からの計5項目から構成された．われわれは，日常生活を遂行する具体的スキルの獲得を自立の重要な一側面と考えているが，今回，実際的なスキルである『生活身辺処理』因子とは別に現在や将来の生活を見通して設計，管理する内容からなる『生活管理』因子が抽出されたことで，本尺度は，自立をより多側面からとらえることができる尺度になったといえる．

また，『共生的親子関係』因子は，想定した領域の「親からの自立」から3項目（「親のことを信頼している」「親は自分のことを信頼している」「早く親から独立したい」），「自己受容」から移動した1項目（「自分の居場所がある」）の計4項目より構成された．特筆

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

すべきは，「早く親から独立したい」が逆転項目になっていたことである．この項目は，当初，親からの分離欲求を表す項目として「親からの自立」領域に入れていたが，因子分析の結果，親子の信頼関係が高いことや居場所があることと「早く親から独立したい」との間には，負の相関関係にあることが示された．親からの分離・独立は，従来，自立の指標とされてきたが，今回の結果では，むしろ親との共生的な関係が自立の構成要素として含まれたことになる．

なお，シティズンシップに関連すると想定した「社会的自立」の5項目については，因子分析の結果，「社会的に広い視野をもっている」は『協調的対人関係』に，「社会の一員としての自覚をもっている」は『生活管理』に収斂された．シティズンシップ獲得の準備期にあたる大学生においては，シティズンシップという意識が強固にあるわけではなく，対人関係や生活管理とも関連する概念としてとらえる必要があることが示唆された．この結果は，大学生のシティズンシップ意識を高める際の実践的視点となると思われる．

次に，7因子の因子間相関を検討してみると，『主体的自己』と『協調的対人関係』『社会的関心』『生活管理』との間には，中程度の正相関がみられた（それぞれ$\gamma=0.699$，$\gamma=0.422$，$\gamma=0.554$）．このことから，主体的な態度や行動の形成が，周囲と良好な関係を築くこと，社会的な関心をもつこと，自分の生活を適切に管理することと関連があることが示された．また『共生的親子関係』と『協調的対人関係』との間には中程度の正相関がみられたが（$\gamma=0.403$），『共生的親子関係』と『社会的関心』『経済的自活』との間には，関連がみられなかった（それぞれ$\gamma=0.000$，$\gamma=0.028$）．このことは，親子関係が円満で距離が近いことは，相手の気持ちを慮れるような優しい対人的態度と関連があり，社会的問題に関心をもつことや経済的自活とは，関連がないことを示していると考えられる．

なお，7因子のα係数をみると，『共生的親子関係』が0.586と低めであるが，他の6因子のα係数は，0.60以上で分布しており，尺度内の内的整合性は，確保されていると考えてよいだろう．また，自立尺度の各因子得点と自尊感情得点との相関関係については，『主体的自己』『協調的対人関係』の2因子において，比較的高い相関がみられたが（それぞれ$\gamma=0.554$，$\gamma=0.417$），他の5因子との相関は低かった．自尊感情と高い相関関係がみられた2因子は，いずれも心理的側面の自立を示す因子であった．この結果から，自立の構成要素には心理的側面とそれ以外の要素が存在することが示された．その他の因子の構成概念としての妥当性については，さらなる検証が必要であろう．

(2) 大学生の自立の実態

自立尺度の各項目の平均値の結果で示されたように，今回の調査からは，良好な親子関係のもと，居心地のよいひとりの時間と居場所を確保している現在の大学生の実態が垣間見えた．

因子得点の結果からは，『主体的自己』『協調的対人関係』『共生的親子関係』の得点が高く，心理的自立や人間関係に関する自己評価が高いことが分かった．それに比べると『生活身辺処理』『生活管理』『経済的自活』『社会的関心』の得点はいずれも低く，社会への関心や生活全般の処理管理能力に関する自己評価が低いことが示された．自立しない若者の問題は，「自立心の欠如」という心理的問題のみに還元されるものではなく，自立のためには，生活条件が満たされることや生活力が高められることが重要であるという，近年の議論を裏付ける結果がみられた．とりわけ『経済的自活』は非常に低く，経済面での親への依存の高さが示された．渡邊（1992）が大学生に行った調査でも，親が大学での勉強や活動に関する費用をほとんど負担しており，男女ともに大学生の経済的行動は，親依存であることが示されている．日本の大学生の親への経済的依存度は，他国と比べて高いことが知られており，このような親への経済的依存が，自立や親子関係に与える影響は大きいと思われる．

今回の分析から，自立尺度の因子として『共生的親子関係』が抽出されたが，親からの分離・独立と自立のプロセスとの関連において，これまでとは異なる傾向が出現しているのかもしれない．親子の親密さ，距離の近さが大学生の特質なのか，現代の若者一般に通じる特性なのかという点も含め，今後，掘り下げて考察していく必要があるだろう．

(3) 自立とジェンダー

自立は，社会文化的な文脈の中で形成されるものであることから，自立の様態やプロセスには，社会や個人のジェンダー観が大きく影響していると考えられる．本研究では，自立尺度の因子得点および自立尺度と自尊感情との関連の2点について，性別による比較を行った．

因子得点は，『主体的自己』以外の6因子で，性別による有意差がみられ，男性は，女性に比べると，『社会的関心』『経済的自活』が高く，女性は，『協調

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

的対人関係』『生活管理』『生活身辺処理』『共生的親子関係』の4因子が男性よりも高かった．大学生を対象に尺度を使用して自立の様相について検討したこれまでの研究においても，男性は，経済的行動（渡邊 1992, 1993)，社会的視野（高坂と戸田 2005）に関する得点が女性よりも高く，女性は，生活身辺行動，親依存・絆（渡邊 1992, 1993）が男性よりも高いという結果が得られている．本研究の結果もこれらの結果と一致する．男女間のこの違いは，男性が主として社会経済的な役割を，女性が生活身辺，生活管理的な役割を担うという現代の日本社会におけるジェンダー役割とそのまま重なる．大学生という社会に参入するための準備時期において，すでに伝統的なジェンダー観の影響が現れているといえよう．また，女性の心理的発達の過程には，他者との関係性や親密性が大きく関与していることが指摘されており（Gilligan 1982；青木 1989；福島 1993)，本研究においても，女性は男性に比べて，周囲の人や親と協調的な関係にあると自己評価していることがうかがえた．

自尊感情との関連では，男性では自立尺度のすべての因子（7因子）と自尊感情とに有意な正の相関関係がみられた．しかし，女性では『社会的関心』の高さと自尊感情には関連がなかった．この結果に興味をもち，『社会的関心』を構成する3項目と自尊感情得点との相関をみたところ，「日本の政治に関心がある」「新聞を読む」の2項目と無相関であった．女性にとっては，政治への関心の高さや新聞を読む習慣と，自尊感情とは関連のないことが明らかになった．

5. 結論と今後の課題

本研究では，大学生の自立の実態を客観的，多面的に把握することを目的として，新たに自立尺度を作成した．自立尺度は，『主体的自己』『協調的対人関係』『社会的関心』『生活管理』『生活身辺処理』『共生的親子関係』『経済的自活』の因子から構成されていた．

本尺度は，概ね満足できる信頼性，妥当性が得られ，7つの側面から若者の自立の状態を客観的に理解する上で役立つものと考える．本尺度を構成する7つの因子の中には，従来の自立尺度に含まれていた心理的自立に関する因子に加え，社会的自立や生活的自立に関する因子も含まれており，心理的側面に偏らない自立の様相をとらえることができるようになっている．そのため，若者が自らの自立について，日常生活における具体的な行動レベルから考えることを促し，若者の自立を支援する側にとっても有用なツールとなるであろう．また，本尺度を指標として使用することにより，自立の発達的変化をとらえることが可能になると考える．同一指標を用いて，大学生以降の若者を対象に調査をすることにより，現代の若者がどのような自立のプロセスを経て，大人になっていくのかについての考察を深めることができるであろう．

今後の検討課題として，本研究で明らかになった自立を構成する各因子の様相に関連する要因の分析があげられる．今回の調査で大学生の親密で距離の近い親子関係の実態が明らかになったが，親子関係が自立の過程におよぼす影響は小さくないことが予想される．そこで，親の社会経済的状態，親子関係と自立の関連について，今後，さらに分析をすすめていきたい．また，自立の実態が発達の過程や若者が置かれる社会経済的状況によってどのように変化していくのか，大学生以降の年齢段階を追ってみていくことも必要であろう．とくに，大学生では未発達だったシティズンシップに関する意識が，どのようなプロセスで獲得されていくのかを検証していきたい．さらに，ジェンダーによる自立の相違は，実社会に出ていくことで変容していくことが予想される．対人関係性重視といわれる女性の発達プロセスが女性の自立におよぼす影響や，協調的な人間関係や共生的な親子関係が，共依存的な関係に進んでいくのか，あるいは他者や社会との自立的な相互性の構築へと発展していくのかという点についても，明らかにしていきたい．

本調査の趣旨をご理解いただき，調査に協力していただいた方々に，深く感謝申し上げます．

引　用　文　献

天野寛子 (1998) 家族と生活力，『日本人の生活』（日本家政学会編）建帛社，東京，14-18

青木やよひ (1989) 女性のライフサイクルからみた成人期，『ライフサイクルと人間の意識』（ハイメ・カスタニエダ，長島　正編)，金子書房，東京，219-233

福島朋子 (1992) 思春期から成人にわたる心理的自立―自立尺度の作成及び性差の検討―，発達研究，**8**，67-87

福島朋子 (1993) 自立に関する概念的考察―青年・成人及び女性を中心として―，発達研究，**9**，73-85

福島朋子 (1996) 成人における自立観―概念構成と性差・年齢差，仙台白百合女子大学紀要，**1**，15-26

玄田有史 (2001)『仕事のなかの曖昧な不安』，中央公論新社，東京

玄田有史 (2004)『ニート―フリーターでもなく失業者でもなく』，幻冬舎，東京

NII-Electronic Library Service

Japan society of Home Economics

Gilligan, C. (1982) *In a Different Voice: Psychological Theory and Women's Development*, Harvard University Press, Cambrige（岩男寿美子監訳（1986）『もうひとつの声：男女の道徳観のちがいと女性のアイデンティティ』，川島書店，東京）

Grotevant, H. D. (1987) Toward a Process Model of Identity Formation, *Journal of Adolescent Research*, **2**, 203-222

本田由紀，内藤朝雄，後藤和智（2006）『「ニート」って言うな！』，光文社，東京

Jones, G. and Wallace, C. (1992) *Youth, Family and Citizenship*, Open University Press（宮本みち子監訳（1996）『若者はなぜ大人になれないのか：家族・国家・シティズンシップ』，新評論，東京）

高坂康雄，戸田弘二（2003）青年期における心理的自立（Ⅰ）―「心理的自立」概念の検討―，北海道教育大学附属教育実践総合センター紀要，**3**，135-144

高坂康雄，戸田弘二（2005）青年期における心理的自立（Ⅲ）―青年の心理的自立に及ぼす家族機能の影響―，北海道教育大学紀要（教育科学編），**55**（2），77-85

高坂康雄，戸田弘二（2006）青年期における心理的自立（Ⅱ）―心理的自立尺度の作成―，北海道教育大学紀要（教育科学編），**56**（2），17-30

小杉礼子（2002）『自由の代償』，労働研究機構，東京

小杉礼子（2003）『フリーターという生き方』，頸草書房，東京

宮本みち子（2002）『若者が《社会的弱者》に転落する』，洋泉社，東京

宮本みち子（2004）『ポスト青年期と親子戦略』，頸草書房，東京

日本家政学会生活経営学部会（2002）特集　若者期の生活経営―依存から自律へ―，生活経営学研究，**37**，1-44

大石美佳，松永しのぶ，伊藤嘉奈子，鈴木公基，前野澄子（2006）大学生の自立意識に関する研究―自立観，大人観の予備的検討―，鎌倉女子大学学術研究所所報，**6**，81-90

大石美佳，松永しのぶ，伊藤嘉奈子，鈴木公基，前野澄子（2007）「青年から大人への移行期」の自立意識に関する研究―大学生の自立意識の構造とその実態―，鎌倉女子大学学術研究所所報，**7**，55-73

小此木啓吾（1978）『モラトリアム人間の時代』，中央公論社，東京

労働政策研究・研修機構（2004）移行期の危機にある若者の実像―無業・フリーターの若者へのインタビュー調査（中間報告）―，労働政策研究報告書，**6**

斉藤　環（1998）『社会的ひきこもり』，PHP 出版，東京

社会政策学会（編）（2005）若者―長期化する移行期と社会政策―，社会政策学会，**13**，法律文化社，東京

白井利明（2006）青年期はいつか，『よくわかる青年心理学』（白井利明編），ミネルヴァ書房，京都，4

上野千鶴子（1988）自立，『社会学事典』（見田宗介他編），弘文堂，東京，479-480

渡邊恵子（1991a）自立の概念化の試み，日本女子大学紀要人間社会学部，**1**，189-206

渡邊恵子（1991b）自立と自己の性の受容―女子大学生の場合―，日本女子大学紀要人間社会学部，**2**，83-95

渡邊恵子（1992）自立と自己の性の受容（2）―性差の検討―，日本女子大学紀要人間社会学部，**3**，1-14

渡邊恵子（1993）自立と自己の性の受容（3）―性差・発達差の検討―，日本女子大学紀要人間社会学部，**4**，261-275

渡邊恵子（1995）自立再考―女性の自立・男性の自立―，『発達心理学とフェミニズム』（柏木惠子，高橋惠子編著），ミネルヴァ書房，京都，77-101

山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』，筑摩書房，東京

山本眞理子（編）（2001）『心理測定尺度集Ⅰ』，サイエンス社，東京，29-31

NII-Electronic Library Service